

人身傷害補償保険の被保険者が
加害者に対して直接損害賠償請求した場合に
その訴訟費用等は人身傷害補償保険金の対象とは
ならないとされた事例

—— 福岡地裁平成 20 年 4 月 25 日判決（判例集未登載）
平成 18 年（ワ）第 1616 号保険金請求事件 ——

佐 野 誠 *

1. 事実の概要

(1) 交通事故の発生

平成 11 年 8 月 25 日午前 7 時 40 分頃、交通整理の行われていない丁字路交差点において、片側 2 車線の市道を直進してきた X 運転の普通乗用自動車（以下 X 車という）が、同交差点を右折しようと進入してきた A 運転の事業用普通乗用車（保有者は B（タクシー会社））と衝突し、X 車は左前方に進行し、歩道に設置された鋼鉄製支柱に衝突した。これにより X は人身傷害を被った。

(2) 自動車保険契約の締結

X は、平成 11 年 2 月 25 日、Y（損害保険会社）との間で、次のとおりの

* 福岡大学法科大学院教授

人身傷害補償特約付き自家用自動車総合保険契約を締結した。

記名被保険者：X

保険期間：平成 11 年 3 月 31 日から 1 年間

保険約款

普通保険約款一般条項（以下「一般条項」という）

14 条

保険契約者又は被保険者は、事故が発生したことを知った場合は、次のことを履行しなければならない。

6 号

他人に損害賠償の請求（略）をすることができる場合には、その権利の保全又は行使に必要な手続きをすること。

人身傷害補償特約（以下「人身特約」という）

10 条 1 項

保険契約者又は被保険者が支出した次の費用（略）は、これを損害の一部とみなす。

2 号

普通保険約款一般条項 14 条 6 号に規定する権利の保全又は行使に必要な手続きをするために当社の書面による同意を得て支出した費用

(3) 本件交通事故に係る訴訟の経緯及びその後の状況

ア X は、本件交通事故により損害を被ったとして、平成 14 年 8 月、福岡地方裁判所に対し、被告を B として、損害賠償請求訴訟を提起し、同地方裁判所は、平成 17 年 1 月 12 日、判決を言い渡した。その後、X は、福岡高等裁判所に対し、同判決に一部不服があるとして控訴し、同高等裁判所は、平成 18 年 1 月 26 日、判決を言い渡し、その後、同判決は確定した。X は、

上記第1審及び控訴審においてCを訴訟代理人に選任し、訴訟を遂行した。

イ Xは、上記控訴審判決に従い、平成18年2月21日、Bから、20,881,060円の支払を受け、同年3月14日までに、Cに対し、訴訟費用及び弁護士報酬として合計5,199,000円を支払った。

(4) 本件保険契約に基づく保険金の請求とYによる拒絶および訴えの提起

ア Xは、上記(3)イの支払に当たり、Yに対し、書面による同意を求めたが、Yから、訴訟費用及び弁護士報酬等は、本件保険契約に係る保険金支払の対象とならないとして、同意及び保険金支払を拒絶された。

イ XはYに対し、平成18年4月3日付けで、本件保険契約（人身特約10条1項2号）に基づき、訴訟費用及び弁護士報酬等として合計5,199,000円を支払うよう請求したが、Yはこれを拒絶した。このためXは平成18年6月22日、本件保険金（5,199,000円）および本件保険金請求に係る弁護士費用（519,000円）の支払を求めて提訴した。

(5) なお、YはXに対し、平成18年12月21日の本件第3回弁論準備手続期日において、本訴請求につき、消滅時効を援用するとの意思表示をした。

2. 判旨¹（請求棄却、控訴）

(1) 一般条項14条6号について

ア 本件は、Xが、Yに対し、人身特約10条1項2号に基づいて、Xの加害者に対する損害賠償請求訴訟に係る訴訟費用及び弁護士報酬等の支払を求めるものであるところ、同条項によれば、一般条項14条6号に規定する

¹ 判例集未登載につき、判決文の「第3 争点に対する判断」を全文掲載する。

権利の保全又は行使に必要な手続きをするために Y の書面による同意を得て支出した費用は、これを損害の一部とみなすと規定する。

ところで、人身特約 10 条 1 項 2 号が規定する一般条項 14 条は、保険事故が発生した場合、被保険者に保険会社に対する事故発生の通知義務、求償権保全義務、証拠提出義務等を課した規定であるところ、これは商法 658 条（保険契約者等の損害発生通知義務）、660 条（被保険者の損害防止義務）に対応する規定であるとされる。すなわち、保険事故が発生すると、保険会社はその事故にともなう保険金の支払に関連する、損害の費目・額、てん補責任の有無・範囲、第三者に対する求償権の有無・行使の可能性等について重大な利害関係をもつに至るため、上記商法の規定に対応する一般条項 14 条をもって、保険会社の利益が不当に侵害されないようにしたものである。

イ そして、一般条項 14 条 6 号は、他人に損害賠償請求権や求償権が行使できる場合の、当該債権の保全・行使について規定する。これは、保険事故が発生し、被保険者が保険会社に対し保険金請求権を行使できる場合であっても、当該事故が同時に第三者の不法行為によって生じた場合などは第三者に対して損害賠償請求権を行使することも可能であって、そのいずれを選択するかは被保険者の意思に委ねられることになるところ、被保険者が保険金請求権の行使による損害のてん補を選択した場合には、保険会社は被保険者の損害賠償請求権を代位取得することになる（商法 662 条、一般条項 23 条）が、その場合損害賠償請求権が消滅してしまうことは保険会社の利益を侵害してしまうことになるため、保険会社が、このような不利益を被らないように、損害賠償請求権の保全・行使の手続をなすべき被保険者の義務を定めたものである。

ウ そこで、一般条項 14 条 6 号に規定する「権利の保全又は行使に必要な手続」とは何かが問題となるが、そのような手続としては、一般的には、内容証明による損害賠償請求の意思表示、時効中断の手続とともに、訴えの

提起や仮処分、仮差押え等が考えられる。もっとも、同号が、被保険者に課された義務規定であり、これに違反した場合、他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる額を差し引いた保険金のみ支払うとされ（一般条項 15 条 3 項 2 号）、被保険者に不利益な効果を生じるものであるから、被保険者に通常人ならば行ったであろう手続以上の手続を要求するのは相当でなく、損害賠償請求権の金額・回収可能性等からみて、通常人なら行ったであろう手続がされていれば、同号の義務は履行されたと解すべきである。

そうすると、被保険者の義務として、常に司法機関による法的手続を取ることまでは要求されていないと解すべきである。もっとも、そう解したとしても、「権利の保全又は行使に必要な手続」から、一律に、訴えの提起や仮処分、仮差押え等の手続が除かれるとまで解せられるものではないが、そもそも、一般条項 14 条 6 号が、保険会社が被保険者の損害賠償請求権を代位取得することを前提とし、その求償権を保全又は行使するために規定されたものであることにかんがみれば、請求権代位や求償権が想定されない場合には、同号の範囲外であるといわざるをえない。

(2) 人身特約 10 条 1 項 2 号について

ア 人身特約 10 条 1 項柱書き、2 号によれば、一般条項 14 条 6 号に規定する権利の保全又は行使に必要な手続をするために Y の書面による同意を得て支出した費用は、損害の一部とみなされ、保険金が支払われることとなる（人身特約 11 条 1 項 1 号）。これは、保険会社が不利益を被らないように、被保険者に損害賠償請求権等の保全・行使義務を課し、その履行を確保するため、履行に要した費用を損害の一部とみなして、保険金支払の対象とし、保険会社が負担するものとしたと解される。

イ そもそも、人身特約、すなわち人身傷害補償保険は、被害者が自ら保

險会社と契約した保険契約に基づき、加害者の賠償責任の有無にかかわらず被害者（被保険者）が保険会社から保険金の支払を受けられるというファーストパーティー型（自動車の保有者、運転者が被る損害について自動車の保有者、運転者が自ら手配する保険）のノーフォルト保険（自動車事故の加害者の過失の有無にかかわらず、被害者に対して一定の給付を行う保険）であり、この保険の特徴としては、①賠償責任保険では、てん補が受けられないケース（過失相殺、好意同乗等による損害賠償の減額部分、加害者の資力不足、ひき逃げ、自損事故、不可抗力による事故）にも保険が提供されること、②保険金を加害者の責任と切り離して請求できるため示談交渉等に時間を要することなく、迅速に支払を受けられることが挙げられる。

また、急激かつ偶然な外来の事故により被保険者が身体に傷害を被った場合に保険金を支払う（人身特約2条1項）とされているところから傷害保険であり、その損害額について、人身傷害補償条項に従い、保険金を支払う（人身特約2条1項）とされ、保険金を支払うべき損害の額は、傷害による損害は、積極損害、休業損害、精神的損害について、後遺障害による損害は、逸失利益、精神的損害、将来の介護料、その他の損害について、死亡による損害は、葬儀費、逸失利益、精神的損害、その他の損害について、それぞれ別紙に定める基準により算定された金額の合計とされており（人身特約9条1項）、被害者（被保険者）の被った損害の程度に応じて支払われる保険金の金額が異なることから、実損てん補型の保険である。

そして、実損てん補型の保険であることから、被害者（被保険者）の利得の禁止及び加害者の免責阻止のため、代位規定を設け、自賠償保険ないし加害者が契約する賠償責任保険による保険金、労働災害補償制度による給付、加害者から取得した賠償金等があればそれらを控除した保険金を支払う（人身特約11条1項）とするとともに、保険金を支払った保険会社は、被害者（被保険者）が加害者ないし加害者が契約する賠償責任保険会社に対して有する

権利を取得するとなっている（人身特約 20 条）。

したがって、X は、人身特約に基づいて、Y に対し、本件交通事故によって被った損害を請求することも、直接、加害者に対し、損害の賠償を求めることもできることとなる。そして、X が人身特約に基づいて Y に対し、本件交通事故によって被った損害を保険金として請求し、これについて Y が保険金を支払った場合には、Y は、X の加害者に対する損害賠償請求権を代位することとなるのである。

ウ 人身特約 10 条 1 項 2 号は、上記（1）のとおり、求償権を保全又は行使するために規定された「一般条項 14 条 6 号に規定する権利」の保全又は行使に必要な手続をするために支出した費用と規定しているのであるから、Y の請求権代位が前提とされていることは明らかであり、およそ代位が想定されない場合には、本条項の適用の範囲外であるといわざるを得ない。

本件において、X は、人身特約に基づき、本件交通事故によって被った損害を Y に請求することもできたところ、これをせずに、直接、加害者に対し、損害の賠償を求めて訴訟を提起したものであるから、Y が、X の加害者に対する損害賠償請求権につき代位することがおよそ想定されるものではない。このことは、仮に、上記訴訟において X にも過失があるとされ、その過失部分について、X が Y に対して人身特約に基づき保険金を請求し、Y が保険金を支払った場合でも、X の過失部分について Y が代位することはないのであるから、異なることはない。

そうすると、「権利の保全又は行使に必要な手続」に訴えの提起や、仮処分、仮差押え等の手続が含まれるか否かにかかわらず、本件における X の加害者に対する損害賠償請求訴訟に要した訴訟費用及び弁護士報酬等の費用が、人身特約 10 条 1 項 2 号の費用に含まれると解することはできない。

エ なお、甲第 36 号証から第 40 号証によれば、損害の一部とみなす被保険者が支出した費用の項において、保険契約者が賠償義務者に対する損害賠

償請求に関する争訟について、被保険者が支出した訴訟費用、弁護士報酬、仲裁、和解若しくは調停に要した費用又はその他権利の保全若しくは行使に必要な手続をするために要した費用を保険会社が支払う旨の規定が存在するが²、このような規定が存在するからといって、人身特約 10 条 1 項 2 号に規定する費用に訴訟費用、弁護士報酬等が含まれると解する理由はない。

(3) まとめ

以上によれば、Y が、人身特約 10 条 1 項 2 号に基づいて、X に対し、X の加害者に対する損害賠償請求訴訟に要した訴訟費用及び弁護士報酬等を支払う義務があると認めることはできず、その余の判断をするまでもなく、X の請求は理由がない。

3. 本判決の検討

判旨に賛成する。

(1) はじめに

人身傷害補償保険は、被保険者が自動車の運行事故等の急激かつ偶然な外来の事故により身体に傷害を被ったことに対して、保険者が一定の算定基準に基づいて算定された保険金を支払うという、実損てん補型の傷害保険である。この保険は、加入者自身が自動車事故の被害者となった場合に、過失の有無や過失割合の如何にかかわらずその受けた人身損害を迅速にてん補する、いわゆるファースト・パーティー型のノーフォルト保険であるが³、実

² 詳細不明であるが、賠償責任条項についての約款規定と思われる。対人賠償責任保険および対物賠償責任保険では、保険者の同意を得て被保険者（人身傷害補償保険と異なり、この場合は加害者である）が支出した訴訟費用等は保険金の対象となる。

損てん補方式をとっているため損害保険として位置づけられており⁴、請求権代位制度の対象となる⁵。

人身傷害補償保険の被保険者が事故により傷害を被った場合、その損害を補てんする方法としては以下の3つの方法が可能である。

- ①全損害額を加害者に請求する。
- ②全損害額を人身傷害補償保険の保険者に請求する⁶。
- ③全損害額のうち、自己の過失割合部分について人身傷害補償保険の保険者に請求し、残りの部分について加害者に請求する⁷。

このうち、②のケースでは、人身傷害補償保険金を支払った保険者は、被保険者の加害者に対する損害賠償請求権に代位することとなる（請求権代位制度：商法 662 条、保険法 25 条）。この保険者による加害者に対する代位請求手続における訴訟費用及び弁護士報酬等（以下「訴訟費用等」という）は、保険者が負担する。一方、①のケースでは、被保険者の加害者に対する損害賠償請求手続における訴訟費用等は被保険者が負担する。本件は、この①の

3 佐野誠「ノーフォルト自動車保険制度の国際比較—人身傷害補償保険の評価—」損保研究 62 巻 1 号 19 頁（2000）。

4 商法では明確でなかったが、新保険法では「傷害疾病保険契約」として損害保険契約であることが明確化された（保険法 2 条 7 号）。

5 これに対して同じ自動車保険契約における傷害保険でも、搭乗者傷害保険は定額てん補方式のため、いわゆる第三分野の保険と位置づけられる。なお、新保険法では第三分野の保険契約を「傷害疾病定額保険契約」と定義したうえで（保険法 2 条 9 号）、新たな章立てを行った（保険法第 4 章）。

6 ただし、人身傷害補償保険から全損害額が支払われないことがありうる。ひとつは、人身傷害補償保険における保険金額が全損害額を下回る場合であり、いまひとつは、人身傷害補償保険における支払基準による積算損害額が全損害額を下回る場合である。これらの場合、被保険者はてん補されなかった損害額について加害者に請求することになる。

7 もっとも、人身傷害補償保険発売当初は、すべての保険会社においてこの③の請求方式が認められていたが、近時、一部の保険会社は約款改定によりこの請求方式を削除している。この場合被保険者としては、①および②の二つの選択肢のみとなる。

ケースで、被保険者が支払った訴訟費用等が人身傷害補償保険金の対象となるか否かが争われたものである。

X 側は、以下のような論理で本件訴訟費用等が人身傷害補償保険金の対象となると主張している。すなわち、本件約款の一般条項 14 条 6 号によれば、被保険者が保険事故の発生を知った場合、「他人に損害賠償の請求をすることができる場合には、その権利の保全又は行使に必要な手続」を履行しなければならないと規定され、本件約款の人身特約 10 条 1 項 2 号では、このような手続をするために保険者の書面による同意を得て支出した費用は、保険金の対象となる損害の一部とみなすとされている。したがって、X が加害者に対して損害賠償請求訴訟を提起したことは一般条項 14 条 6 号の「その権利の保全又は行使に必要な手続」に該当し、これに要した訴訟費用等は人身特約 10 条 1 項 2 号で損害の一部とみなされる、というものである。

そこで、本件での論点は、①一般条項 14 条 6 号の「その権利の保全又は行使に必要な手続」には、「訴えの提起」という行為が入るのか、②上記①について否定的に解釈した場合（すなわち「訴えの提起」は被保険者の義務とはいえないと解する場合）であっても、被保険者が自主的に「訴えの提起」を履行した場合には人身特約 10 条 1 項 2 号が適用されるのか、③人身特約 10 条 1 項 2 号や一般条項 14 条 6 号は（費用ではない）保険金本体を請求しない場合にも適用があるのか、という 3 点である⁸。以下、各論点を検証する⁹。

⁸ 本件判旨は、これら 3 点についていずれも否定的に解している。しかし、③が否定されれば、①と②については本来論じる必要はないはずである。その意味で、判旨の①、②に関する判示は傍論と見ざるをえない。

⁹ なおこの他に、上記①～③が肯定された場合、保険者の書面による同意の存否も論点となりうるが、本件判旨ではこの点は論じられていない。本件の事実関係ではこのような同意は存在していなかったようであるが、X 側からすると、Y が「保険金支払の対象とならない」との理由で同意しなかったことが信義則違反になる、との主張が考えられよう。

(2) 一般条項 14 条 6 号の解釈

一般条項 14 条 6 号は保険契約者又は被保険者に、加害者への賠償請求権という「権利の保全又は行使に必要な手続をすること」を義務付けているが、その内容については明記していない。そこで、この手続に「訴えの提起」が含まれるのか否かが問題となる。この点については、学説でも明確な議論はなされていない。ただ、文献において「保全又は行使に必要な手続」を例示する中で、「訴えの提起」を含むもの¹⁰と含まないもの¹¹があり、後者が多数のようである。

私見では、この問題は本条項の趣旨から検討されるべきであると考ええる。本条項は、保険者の請求権代位を保障するための規定である。すなわち、商法 662 条 1 項（保険法 25 条 1 項）は、保険事故が第三者の加害行為により発生した場合には、保険金を支払った保険者は被保険者の有する加害者に対する賠償請求権を取得することを認めている。これが請求権代位の制度で

¹⁰ 鴻常夫他編『註釈自動車保険約款（下）』107 頁（有斐閣、1995）（伊藤文夫執筆部分）は、この手続の例として、「一般的には、内容証明による損害賠償請求の意思表示、時効の中断手続、訴えの提起、仮処分、仮差押え等が考えられる」とする。ただし、「通常人なら行ったであろう手続がなされていれば本条の義務は履行されていると解すべきであり、常に司法機関による法的手続をとることまでは要求されていないと解される」とも述べている。

¹¹ 田辺康平他編『註釈火災保険普通保険約款』299 頁（日本評論社、1976）（田辺康平執筆部分）は、「第三者に対し賠償請求権を放棄したり、あるいは保険会社の許可を得ることなく第三者と和解することは認められず、第三者が破産した場合には、破産債権の届出（略）をなすなど必要な行為をなし、また、保険会社の請求する損害額の証明等に必要証拠物件や書類を提供すること」と例示する。鴻常夫他編『註釈自動車保険約款（上）』171 頁（有斐閣、1995）（西嶋梅治執筆部分）は、本規定によりてん補される費用の例として、「損害賠償請求書送付のための内容証明郵便などの郵送料および示談交渉のための電話料・交通費等」を挙げている。なお、山下友信『保険法』（有斐閣・2005 年）560 頁は、約款の立法論として「権利の保全義務とともに権利の行使義務も被保険者に課していることがあるが、権利の保全以上のことまで要求するものではない」とする。

あり、この制度の存在理由については損害保険契約における利得禁止原則の貫徹という点が指摘されてきた¹²。

一方、このような保険者の権利の反面として、被保険者等には請求権保全義務があると解釈されている。すなわち、被害者である被保険者が加害者に対する賠償請求権を放棄したり、その権利を譲渡したりすることは保険者の代位請求権行使を妨げることになるので許されない。この義務に違反して被保険者が賠償請求権を毀損した場合には、保険者は、そのような義務違反がなければ加害者から回収できたであろう金額を保険金から控除できると解される¹³。

これらの被保険者等の義務については、商法の条文のみからすると権利の放棄や譲渡などの禁止という不作為義務が主となると考えられる。これに対して、各種保険約款においてはさらに積極的な作為義務が規定されることが通常である。すなわち、本件約款の一般条項 14 条は「保険契約者または被保険者は、事故が発生したことを知った場合は、次のことを履行しなければなりません。」とし、その 6 号で「他人に損害賠償の請求（略）をすることができる場合には、その権利の保全または行使に必要な手続きをすること。」と規定する。さらに、一般条項 15 条 3 項は「保険契約者または被保険者が、正当な理由がなくて前条・・・6 号（請求権の保全等）・・・の規定に違反

¹² 山下・前掲（注 11）545 頁他。

¹³ この被保険者等の義務は商法（および保険法）の条文には明示されていないが、通説である（山下・前掲（注 11）560 頁他）。なお、損害保険契約法改正試案では商法 662 条に新たに第 3 項を設けて「第 1 項の場合において、被保険者が第三者に対して有する権利（その担保権を含む。）の保存もしくは行使について必要な手続きを怠りまたは保険者の同意を得ないでその権利を放棄したときは、保険者は、手続きの懈怠または権利の放棄がなければ第三者から支払を受けることができたと認められる額については、損害をてん補する責任を免れる。」と規定し、被保険者の義務違反の効果を明確化している（損害保険法制研究会編『損害契約法改正試案・傷害保険契約法（新設）試案理由書 1995 年確定版』損害保険事業総合研究所・1995 年、70 頁）。

した場合は、当会社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。」とし、その5号で「前条6号に違反した場合は、他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる額」と規定し、義務違反の効果を明確化している。

以上のように、一般条項14条6号および15条5号は、商法や一般条項で規定する保険者の請求権代位の権利を保障するために被保険者等に対して課す義務およびその義務違反の効果について、その内容を明確化したものであると考えられる。

そうであれば、一般条項14条6号の「その権利の保全または行使に必要な手続」の具体的な内容についても、上記のような本条項の趣旨にもとづいて解釈すべきであろう。すなわち、本条項の趣旨が保険者の請求権代位の権利を保障するために被保険者等に義務を課すものであり、かつ、その義務違反について厳しい制裁を規定していることを勘案すると、その義務内容は必要以上に被保険者等の負担を招くものであるべきではない。すなわち、法の素人である保険契約者または被保険者に要求することが酷とはならない範囲の手続きに限定されるべきであろう。

具体的には、証拠の保全、加害者に対する損害賠償請求の意思表示（内容証明送付や賠償義務者への電話連絡を含む）等がこれに相当する。これを超えて、さらに訴訟の提起等、司法機関による法的手続きまで要求されると解すべきではない。けだし、訴訟の提起などの法的手続きを義務化することは被保険者等に対して過大な負担を課すことになるからである。

なお、損害賠償請求権の保全のために法的手続きが必要となった場合（たとえば加害者が唯一の財産である不動産を処分しようとしているため仮差押の申立が必要となった場合）であっても、その旨を保険者にただちに通知すれば本条の義務は果たされたというべく（その後の手続きの要否は保険者が判断する）、被保険者等が自ら仮差押の申立をすることまでは義務付けられ

ないというべきである。もっとも、保険者が仮差押の必要性を認定した場合には、(保険金支払い前でまだ請求権が保険者に移転していないので)被保険者等の名義において手続きを遂行する必要があることから、被保険者等は保険者のとる手続きに協力する義務を負うと考えられる。

以上より、判旨の(1)は正当である。

(3) 人身特約 10 条 1 項 2 号の適用可能性

つぎに、一般条項 14 条 6 号では「訴えの提起」まで義務づけられていないと解釈したとしても、被保険者等が自発的に加害者に請求訴訟を提起した場合には、その訴訟費用等は人身特約 10 条 1 項 2 号により保険金の対象となると解釈できないかが問題となる¹⁴。すなわち、被保険者が行った行為(訴えの提起)は保険者の利益になるものであり、また、保険者はいずれ代位請求訴訟で訴訟費用を支払わなければならないのであるから、これを支払った被保険者に対して保険者が償還するべきであるとする主張である。

しかし、本条項は、一般条項 14 条 6 号に規定する被保険者等の義務を確実に履行させるために、保険者が発生した費用の支払いをなすことを約したものである。すなわち、被保険者等の義務違反に対しては保険金からの控除という制裁があるが、被保険者等の義務の履行に伴う費用を保険者が負担することによりさらに本義務の履行を確実にすることを目的としている。

したがって、本条項で支払いの対象となる費用とは一般条項 14 条 6 号により被保険者等が負担する義務の履行に必要な費用であり、その義務をこえて被保険者等が任意に支出した費用については本条項の対象とはならないといわざるを得ない¹⁵¹⁶。

¹⁴ この点は本訴訟の中で X 側が主張したようであるが、判決文には表れていない。

（4）保険金請求を行わない場合

上記の議論は、いずれも被保険者が（費用ではない）保険金本体を保険者に請求したことを前提としているが、本件では被保険者はそもそも保険金本体を請求しておらず、訴訟費用等のみを請求している。このような場合でも、人身特約 10 条 1 項 2 号は適用されるのか。

被保険者が加害者に損害賠償請求したが、加害者側の資力不足などによって加害者からは損害額全額の回収ができなかった場合には、回収できなかった部分について人身傷害補償保険の保険金として請求することが考えられる。そしてこの場合には人身特約 10 条 1 項 2 号が適用される余地はあろう¹⁷。それとの対比で考えると、たまたま全損害額が加害者から回収された場合には人身特約 10 条 1 項 2 号の対象とならなくなるというのは、公平性の観点から疑問であるといえなくもない。

しかし前述のように、一般条項 14 条 6 号および人身特約 10 条 1 項 2 号は商法 662 条第 1 項等による請求権代位を保障するための規定であり、請求権代位が問題となるのは保険者が保険金を支払った場合のみである。したがって、被保険者等が保険金請求を行わず、加害者に対して独自に賠償請求のみを行う場合には、そもそも本保険契約とは無関係であり、費用の範囲を論じるまでもなく被保険者等に発生した費用は一切本保険からは支払われないというべきであろう¹⁸¹⁹。したがって、この旨を判示した判旨（2）ウは正当である。

¹⁵ ましてや、本件では Y は X の訴訟費用等の支出に対して同意していない。

¹⁶ 義務なくして提訴した場合でも、場合によってはその訴訟費用等について事務管理の費用として償還請求できることがあるかもしれない（民法 702 条）。しかし本件では、「X が Y のために事務管理として提訴した」と解するのは困難であろう。

¹⁷ もっともこの場合でも、前述のように加害者に対する損害賠償訴訟の訴訟費用等は対象外と考えるべきである。

なお、上記のような保険金不請求や一部請求の場合に、被保険者等が加害者に対する損害賠償請求をするための費用（これには訴訟費用、弁護士費用が含まれる）を担保する保険として「弁護士費用等担保特約」がある²⁰。本特約は追加保険料を支払うことによって自動車保険契約に付帯することが可能である。

(5) おわりに

本判決が判示した論点については、従来、学説上もあまり議論されてこなかったこともあり、判例もほとんどない。その意味で本判例は、地裁レベルとはいくものの先駆的意義を有するものと評価される。また、人身傷害補償保険以外の自動車保険種目（対人賠償責任保険、対物賠償責任保険、車両保険）や、火災保険などにも本件約款規定と同様の規定があり、本判例の射程はこれらの保険にも及ぶと考えられる。

¹⁸ むしろ、この訴訟費用等は加害者に対する損害賠償請求訴訟の中で損害額の一部として請求すべきものであろう。

¹⁹ 一方、人身傷害補償保険では被保険者等による保険金の一部請求を認めている（上記（1）の③の請求方法）。すなわち、加害者に対して賠償請求することができる金額を控除して保険金を請求し、差額を加害者に対して直接請求するという方法である。これは過失相殺が適用されるような場合におこりうる。この場合、人身特約によって、保険者は支払い保険金について請求権代位を行わないとされている。したがって、このような場合にも一般条項14条6号および人身特約10条1項2号の適用は否定され、保険者は被保険者等が負担した費用を支払わない。

²⁰ 同特約の担保内容として、損保ジャパン社の個人自動車総合保険に付帯される弁護士費用等担保特約第2条（この特約による支払責任）は以下のように規定する。

①当会社は、この特約により、日本国内において発生した偶然な事故により、次の各号のいずれかに該当する被害が生じたこと（以下「被害事故」といいます。）によって、保険金請求権者が賠償義務者に対し被害事故にかかわる法律上の損害賠償請求を行う場合に、保険金請求権者が弁護士費用等（当会社の同意を得て支出した費用にかぎります。）を負担することによって被る損害に対して、弁護士費用保険金を支払います。

- (1) 賠償義務者が自動車（原動機付自転車を含みます。以下同様とします。）を所有、使用または管理することに起因する事故により、次のいずれかに該当すること。
 - (イ) 被保険者の生命または身体が害されること。
 - (ロ) 被保険者が所有、使用または管理する財物が滅失、破損、または汚損されること。
 - (2) 前号のほか、被保険者が自動車に搭乗中に、次のいずれかに該当すること。
 - (イ) 被保険者の生命または身体が害されること。
 - (ロ) 被保険者が所有、使用または管理する財物（当該自動車に積載中の財物にかぎります。）が滅失、破損、または汚損されること。
 - (3) 前2号のほか、保険証券記載の自動車（以下「被保険自動車」といいます。）または被保険自動車以外の被保険者が所有する自動車（所有権留保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた自動車を含みます。）が滅失、破損、または汚損されること。
- ②当会社は、この特約により、保険金請求権者が被害事故にかかわる法律相談を行う場合は、それによって支出した費用（当会社の同意を得て支出した費用に限ります。）を負担することによって被る損害に対して、法律相談費用保険金を支払います。
 - ③前2項の規定にかかわらず、当会社は、被保険者または被保険者の使用者の業務に使用される財物（被保険自動車を除き、被保険自動車以外の自動車を含みます。）について生じた被害事故に対しては、保険金を支払いません。
 - ④当会社は第1項および第2項に規定する費用のうち普通保険約款賠償責任条項において支払われるものがある場合には、その費用に対しては保険金を支払いません。
 - ⑤この特約において、当会社は、同一の原因から生じた一連の被害は、一つの被害とみなし、最初の被害が発生した時にすべての被害が発生したものとみなします。
 - ⑥当会社は、被害事故が保険証券記載の保険期間中に生じた場合にかぎり、保険金を支払います。

